

2024年3月7日

大学改革支援・学位授与機構 飛原 英治

## 資源エネルギー庁第44回省エネルギー小委員会への意見

中間論点整理以外の論点（中小企業への対策）について

これまで中小企業の省エネ推進に向けて、①省エネ診断、②省エネ補助金などの制度が準備されてきました。今回、地域の金融機関の協力を得て、これら制度の積極的な運用を図るとの提案がされています。このことは好ましい取り組みですが、省エネ投資は自発的なものなので、積極的に融資を受けてまで省エネを図る動機があるかはわかりません。そこで、もっと社会的な強制力を働かせる制度を活用してはどうかと思い、以下の提案をします。

以前、品質保証に関するISO9001取得が大幅に進んだ時期がありました。その動機は「取引先からの要求」「官公庁案件参加の条件」と言われています。省エネルギーの推進はISO14001に規定されていることから、ISO9001と同様に、ISO14001の取得を大企業の取引の要件にする、または官公庁案件の参加条件にすることを検討して推進してはどうでしょうか。このような強制力と補助事業をうまく組み合わせれば、中小企業の省エネが進むのではないかと思います。